

日朝平壤宣言20年

拉致と核 遠い国交
日本無策、米国頼み

日本と北朝鮮の国交正常化を目指すとして約20年になる。だが核問題を巡る米朝対立を背景に、日朝関係は冷却化。日本人拉致問題でも深刻な摩擦が生じ、関係改善への機運は皆無だ。解決

浮上した北朝鮮の核問題を、実現するとして日本側の受け、日米韓と北朝鮮の対立が深刻化。北朝鮮は核実験や弾道ミサイル発射を繰り返す。同盟強化と制裁で、解決済みだとして心じ北朝鮮をひるませ、非核化

を表現するとして日本側の戦略は裏切られていない。拉致問題では、被害者の安否再調査を求める日本

権力と直結する相手必要



インタビューに答える
田中均元外務審議官

秘密交渉担当 田中元外務審議官

日本人拉致問題を巡る北朝鮮との交渉はなぜ行き詰まったのか。日朝関係を前に進めるには何が必要か。北朝鮮と約1年間に及ぶ秘密交渉を経て2002年9月、史上初の日朝首脳会談と日朝平壤宣言につながった田中均元外務審議官(75)に聞いた。

「日朝関係の進展を阻んだものは何か。」

「核問題だ。日本が国交正常化、拉致問題解決を目指しても、核問題の解決がなければ動けない。そのためにはまず米朝が話し合う必要がある。だから平壤宣言でも核問題解決へ関係国間の対話を促し、それが6カ国協議につながった。多国間協議の中に日朝を位置付けることで、同時並行で進めようとした。しかし米朝がうまくいかず今の状況に至っている」

「北朝鮮が核を放棄する兆しはない。拉致問題を切り離して取り組むことはできないのか。」

「北朝鮮が核を使うとは思わないが、標的となる可能性が最も高いのは日本だ。同胞(韓国)に使うというのは考えにくい。核についてきちんとした解決のめどを付けずにほかの問題だけ進めるわけにはいかない」

「日本では強い反北朝鮮の世論が醸成された。」

「拉致問題は日本が被害者になっているケースで、国内のナショナリズムを喚起しやすかったのは間違いない。(拉致問題解決を最重要課題に掲げた)安倍晋三元首相の意識の根底にあったのも戦後体制からの脱却、『自虐史観』の払拭だ

たなか・ひとし
1947年生まれ。
京大、英オックスフォード大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官、東大客員教授を経て2010年から日本総研国際戦略研究所理事長。

「日本人の命、消息に関することから日本政府が自ら責任を持つて追跡し、確かめるべきだ。北朝鮮の主張を信用するわけにはいかない。時間をかけて調査できる恒常的体制が必要だ」

「日朝を動かすということとは拉致だけでなく、核・ミサイルも含めた包括的解決を目指すということ。朝鮮半島に平和をつくるんだという基本的意識がないと進まない」

「『やっつる感』を出すだけでは物事は動いていかないし、首脳会談を突然やつて物事が動くこともない。米朝首脳会談がその例だ。トップが会ってどういう道筋をつけるのか、あらかじめ詰めておかないと意味がない。とりわけ独裁体制との交渉で大事なものは、権力と直結する相手と関係を築き、水面下の交渉を積み上げるのだ」